

令和 2 年 7 月 6 日現在

機関番号：32643

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2019

課題番号：16K13346

研究課題名(和文) 外交史研究と合理的選択論の融合 太平洋戦争の「原因」は何か

研究課題名(英文) The Fusion of Diplomatic History and Rational Choice Theories: What were the "Causes" of the Pacific War?

研究代表者

中谷 直司 (NAKATANI, Tadashi)

帝京大学・文学部・准教授

研究者番号：70573377

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：1930年代の日本外交が国際的な孤立を深めていき、太平洋戦争にいたった原因をみると、(1)発端でいえば、国際社会のなかで他国と協調するための枠組が、新しいものと古いものと2つあったのに、1931年～33年の満州事変で二つ揃ってうしなったためであり、(2)終盤をみれば、新旧二つの協調の枠組をすでに失って孤立を深めていたがゆえに、アメリカおよびイギリスとの最終的決裂というリスクを抱えるドイツとの同盟を選択したが、リスクが顕在化し、日米戦争を避ける可能性を残すためには対独同盟を捨てなければならないとわかっていながら、しかし他に頼る枠組がないために、捨てられなかったためである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来戦争の原因等の国際政治の重要問題を、歴史家と理論家は違う方法で研究してきた。よって互いの研究成果を参照はするが、相手がどのようにその成果にたどり着いたのかは、よく理解していなかった。だが分業なので問題ないとどちらも思ってきたのである。

しかし、理論を踏まえずに歴史家が史料をよめば、歴史の展開を決めた要因の一部を見落とす可能性が高いとわかった。同じ理由で理論家も歴史家の著作を参照するだけでは、理論の予測がどこまで現実に当てはまるのか判断できない。つまり、ある程度分業は仕方ないが、歴史家も理論家も、もっと相手のようなやり方で研究すれば、戦争の原因をよく理解できると分かったのである。

研究成果の概要(英文)：What were the causes of the deepening of Japan's isolation in the 1930s, leading to the Pacific War? Speaking of long-term origins, Japan had two frameworks for international cooperation; one was new and the other was old. Both became disabled due to the Manchurian Incident. Japan could not save the situation as it had promised to the League of Nations, losing the new framework. The country also failed to make an effective response to British efforts to keep Japan in the League at the sacrifice of China. Old-fashioned great power diplomacy did not work either.

This eventually brought Japan to a pact with Germany in 1940. While hoping the alliance would strengthen their position, the Japanese knew the risk of the coalition, because a pact with Germany should be a sever challenge to the US. The risk became apparent, and the Japanese realized that abandoning the treaty was a necessary condition to avoid a US-Japan war, but they failed due to the uncertainty of America's possible reaction.

研究分野：日本外交史、国際関係史、国際政治学

キーワード：外交史 合理的選択論 国際関係史 満州事変 満洲事変 太平洋戦争 日独伊三国同盟 期待効用モデル

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

太平洋戦争(1941-45)に代表される、日本が歴史上経験した戦争の原因は何か。また戦争を可能とするような国際環境の出現、つまり国際協調の破綻はなぜ生じたのか。

こうした問いに対しては、政治外交史を中心にこれまでに多くの研究が蓄積されており、史実については相当部分が明らかになっている。しかし、その結果、われわれが実際に個別の戦争の発生や国際協調の不調の「原因」について、より優れた理解を持つようになったかは別の問題である。むしろ資料(史料)実証的な研究が進むほど、多くの要因が指摘され、むしろ統一的な解釈を与えることがますます難しくなっている。

加えて、個々の研究者が政治外交史研究の伝統に則って自らの分析枠組みを明示しないことが、それぞれの優れた(歴史学的な意味で)実証的な研究同士の、相互連関を見いだすことをさらに難しくしている。特に近年は、日本を中心とする政治・軍事指導者のパーソナリティーやリーダーシップに着目した、政治史的な研究が主流を占めるため、こうした傾向が顕著である。なぜなら、それらの政治史研究は、国際政治上の現象(戦争の発生や協調の実現・失敗・破綻)の「原因」を、もっぱら所与の理想や構想を持つ有力な指導者や組織の選好の延長線上に理解し、結果、国際政治の展開で大きな意味をもつゲーム論的(行動の相互依存的)な状況理解を捉え損なっているからである。

では理論研究の知見が、以上にみた歴史学的アプローチを用いた研究の成果を踏まえて、統一的な解釈を提示しているかと言えば、そのような状態にはない。確かに、合理的選択論を中心として、戦争原因の理論研究は大きく発展しつつある。だが、こうした成果が、たとえば太平洋戦争の「原因」研究の方向性を、大きく規定するような事態は起こっていない。その大きな原因は、政策決定過程や国際政治過程の一次資料を検討せずに、理論研究の知見だけで、個別の戦争原因をより良く説明することがきわめて難しいことが理解されていないことである。

もちろん多くの事例を集める必要がある理論研究では特に統計分析が難しい場合

歴史学的アプローチを用いた文献が複数参照される。だが、なぜある歴史家が明らかにした(と主張する)過程や事実が、正しいと言えるのだろうか。有り体に言って、政治学や国際関係論の理論家は、歴史家を信用しすぎである。なぜなら当事者の残した資料や記録をただ読んだだけでは、問題の原因や過程を正確に理解できるとは限らないからである。このため、全く同じ資料を用いながら、論争が残る問題が、政治外交史や国際関係史には数多く存在するのである。太平洋戦争に代表される個別の戦争の「原因」理解も、まさにそうした研究領域である。

2. 研究の目的

以上から、理論研究と歴史学的研究を「融合」する方法論が必要である。ただしこうした方法論を形成する際に、単に後知恵的に歴史家による二次文献から「事例」を“ピックアップ”するだけでは意味がない。それでは、情報量が何も増えず、個別に研究成果を積み重ねている状況と実質的に何も変わらないからである。何よりもセレクションバイアスが避けがたい。よって必要なのは、こうした理論的な枠組みが、実際の国際政治過程で、主要な行為者(この場合は国家と言うよりも、政策決定者や外交当局者、軍事指導者)の状況認識や意思決定、そして何よりもこうした個々の行為の相互作用に当てはまるのか、また当てはまるとすれば、“どの程度そうなのか”を、政策文書などの一次資料に基づいて、検証する

ことである。

以上の作業を通じて、まず歴史学的アプローチ単独による解釈が、理論研究の知見によってどのように補完され、あるいは書き換えられるべきなのか、を明らかにすることができる。換言すれば、理論というレンズを用いない歴史家が、文字通りすべての資料を読んだとしても、何を見落とすのかを明らかにすることができる。同時にこうした作業を通じて、資料を読まない理論家が、どのような要素を見落としているのか、さらにそれは、個々の国際政治の展開を説明(そして予測)する上で、“どの程度”決定的な見落としなのかを明らかにするだろう。つまり本研究の目的は、国際政治の歴史学的研究と理論的研究を循環的に行う研究スタイルを確立することにあった。

3. 研究の方法

本研究は共同研究で実施した。理由の一つは、本研究の目的を、一人の研究者では達成できないと判断したことである。一人の研究者の読める「資料」(文献と史料)の量にはおのずと限界がある。同時に説得的かつ有用な形で、歴史学的アプローチと理論アプローチの循環的な「統合」を行うためには、それぞれの専門家が、相互検証を行う形で、恒常的に協力することが必要だったからである。よって外交史の専門家2名、国際政治学の専門家2名の4名体制で研究を実施した。

加えて歴史学的研究と理論的研究の融合が必要なのは、国際政治分野だけでない。二つのアプローチの相互作用の少ない併存状況は、極めて密接な関係にある国内政治や軍事研究の分野でもみられるからである。このため、当該分野の研究者にも研究協力者として、定期的に参加する研究会に参加してもらい、知見を得るとともに、資料の分析等での協力を得た。

さらに、アメリカ研究などの関連する研究会とも連携しながら、外部の研究者を定期的に招へいし、本研究の参加者だけではカバーしきれない外交史研究、理論研究の状況について報告してもらい、知見を得た。特に2018年度には、二日間にわたる研究会を開催した。ここでは、まず外部の外交史研究者を招へいし、本研究が主に注目してきた合理的選択論および制度論ではなく、プロスペクト理論を援用した最新の日米開戦研究についても検討を加えた。同時に、本研究の分担者の一人が、合理的選択論にもとづきながら、国際理論研究の手法としてはそこまで一般的ではないシミュレーション分析の成果を報告し、未来予測を意図して考案されたこうした分析手法を、歴史研究に用いるにあたっての課題と意義を検討するなどした。

さらに、本研究と同じく理論研究と外交史研究の接合・融合を目指した代表的な教科書であると同時に先行研究でもある Marc Trachtenberg, *The Craft of International History: A Guide to Method* (Princeton University Press, 2006)の検討作業も行い、同書のすぐれた内容が国際関係史を中心とする日本の国際関係教育に一層反映されるように、同書の翻訳作業も進めた。

4. 研究成果

(1) 得られた代表的な知見

太平洋戦争にいたる国際政治過程の始点と言える満洲事変期と、最終盤と言える日独伊三国同盟の締結前後の国際政治過程を中心的な題材として、研究を進めた。結果、特に重要

な結論となったのは、歴史研究と理論研究の循環的なアプローチが意味を持つのは、個々の政策決定者の一つ一つの政策判断というよりは、国際政治過程を通じてなされる、こういった政策判断の相互作用を分析するに際してだという理解である。この結論自体は、近年の政治外交史研究がゲーム論的状况を捉え損なっているという、研究開始時点のわれわれの問題意識の妥当性を裏書きするものであった。しかしここで言う相互作用で重要なのは、囚人のディレンマに代表されるようにゲームの構造(パワー分布)が、各行為者の選択肢をいわば機械的に規定する作用だけでなく、行為者間の力関係や完全に所与である外部条件には還元できない、行為者間の相互作用の結果、理念的に形成される「ゲームのルール」(制度)が各行為者の政策判断や国際交渉過程に与える影響であることが、当初の予想以上に、明らかになっていった(こうした方法論上の問題については、満洲事変が破壊した新秩序の形成期もふくめて論じた中谷直司「外交史研究は『システム』を描けるか 第一次世界大戦後の日米英関係」国際安全保障学会 2019 年度年次大会、2019 年 12 月として口頭発表した)。

特に以上の分析視角が威力を発揮したのは、満洲事変期の日米英関係の分析においてである。制度論の視角をもとに、ゲームのルールとしての国際協調の意味は当時二つあったことを資料実証的に解明した。その上で、この二つの国際協調の併存という理解が、満洲事変をめぐる日米英関係の混乱状態を説明するのに有用であること、同時に、満洲事変の結果、当時の日本外交と、ひいては日本を含む国際関係において唯一利用可能であったこの二つの国際協調が同時に失われた結果、太平洋戦争に至る国際政治過程がはじまったことを主張する研究成果に結びついたのである(中谷直司「満洲事変とワシントン体制」瀧口剛編『近現代東アジアの地域秩序と日本』大阪大学出版会、2020 年 3 月)。

本研究のもう一つの題材となった日独伊三国同盟の締結をめぐる国際政治過程の分析では、制度と言うよりは、力の構造が及ぼす影響が顕著だった。ただしこれは、本研究による検討作業から判断すれば、日本とアメリカおよびイギリスの利害関係を調整する政治的、経済的、外交的な条件(複合的な相互依存の条件)がすでに大きく損なわれていたからである。つまり、特に近年の合理的選択論に基づく開戦原因論は外交史研究にとっても重要な視角を与えてくれる成果でありながら(中谷、前掲「外交史研究は『システム』を描けるか」)、もっぱら情報の非対称が引き起こす互いの意図と力関係の「計算間違い」に注目するだけでは、直接的には、条件が相当に単純化されている開戦直前期にだけ適用可能な「開戦の理論」にしかならない。しかしそれでは、外交史を含む国際関係研究の問題関心のごく一部にしか応えられない。なぜなら、戦争の原因を探る場合であっても、そもそもなぜ、ある国家間では武力行使の選択肢を考慮に入れずに、利害対立が多い貿易交渉や領土問題の解決が平和裏に可能になっているのか(あるいは、別の国家間ではそうではないのか)を説明することこそ、国際関係全体の研究にとっては、はるかに重要で、かつ説明が困難だからである(中谷直司「外交史の研究者はなぜ理論を使わないのか 研究者間の「生存競争」を超えて」国際政治学会 2020 年度大会、発表決定済み)。

さらに、こうした研究を進める過程で問題になったのは、こういった方法論を用いるのかをめぐる研究者の“合理的”な(あるいは非合理的な)選択が、わたしたちの国際関係理解に与える影響である。つまり、まず合理的選択論が国家や政策決定者に関して想定するように各行為者が(科学的な手法を重視するいわゆる政治科学者だけでなく、そうした手法を基本的には用いない外交史の研究者も)自己利益の最大化を目指しているのであれば、研究者個人のテーマや分析視角、手法の選択にも同じ想定が当てはまるだろう。しかしそれは、必ずしも国際関係そのものの正確で生産的な理解につながるとは限らない。もちろん、査読誌への

掲載を中心とする研究業績を通じた研究者間の競争　つまり市場原理が、就職や出世、他の研究者に対する優越感、「科学」への貢献といった満足感、同じ研究手法を用いる仲間との連帯感などといった個人的な利益の追求を、全体の利益(秩序)に自動的に結びつけると楽観して良い根拠と考えることはできる。しかし、少なくとも国際関係ではなそうではないのだから(だから戦争の原因が問題となっている)、わたしたちがはなから楽観して良い理由はそれほど自明ではなく、検証作業が必要であろう。さらに、合理的選択論の修正を眼目とする行動経済学のように、人間の非合理性を重視するのであれば、理路は違うが、結論としてはやはり同じことが言える。以上のような、研究者が形成するシステムが、国際関係という別のシステムの理解にどう影響するのかを明示的に分析するべきだという問題意識も、本研究の遂行から得られた一つの成果である(こうした問題については、中谷、前掲「外交史の研究者はなぜ理論を使わないのか」で議論する)。

(2) 今後の課題と本研究からの発展

以上で述べた以外にも、シミュレーション分析でも、特に太平洋戦争の開戦過程を中心的な題材にして一定の成果があった(田代和也「期待効用モデルを用いたシミュレーションによる太平洋戦争の分析の試み」同志社大学アメリカ研究所 第3部門研究会、2018年; 関連する成果として他に、田代和也「ミアシャイマーの通常抑止論の定量的検証　定量判断モデル分析による 1940年の西方電撃に関する再解釈の試み」国際安全保障学会定例研究会、2017年7月)。ただし研究期間では、シミュレーション分析を歴史学的研究にどう取り入れるかまでは、十分な結論を得ることができなかった。特に問題となったのは、3. 研究の方法でも述べたように、本来は未来予測の手法であるシミュレーション分析を、過去を直接の対象とする外交史研究にどう生かすかである。未来と違って過去に関しては(一応は)わたしたちは何が起こったのかを知っている。しかし、その原因となると必ずしもそうではないので、様々な手法を用いた研究がなされているのである。こうした歴史上の国際政治について、シミュレーション分析の予測が「当たる」ことは、直接的にはあまり意味が無い。それは、すでにわたしたちが知っていることだからである。しかし外れてしまうと、本来の未来予測に関する信憑性も低下してしまうだろう。こうした問題点を克服しながら、外交史研究だけでは達成できない「情報量」をシミュレーション分析がどこまでもたらしてくれるのかを検討し、明らかにすることが今後の課題である。

さらに、公刊資料であっても史料を読解しながら、同時に理論研究の枠組を理解し、歴史研究だけでなく、理論研究にとっても十分の意味のある研究を目標とするのは、私たちが想像した以上に時間のかかる(time-consumingな)作業であった。さらに研究メンバーの移籍が相次ぎ、研究環境が安定しないという問題もあった。このため、最も検討が進んだ満洲事変をめぐる日米英関係についても、未公刊史料の十分な活用に至らなかった。しかし既述のように本研究の方法論上の集大成と言える成果については、学会報告が決定している(中谷、前掲「外交史の研究者はなぜ理論を使わないのか」)。こうした本研究で得られた方法論上の基礎にもとづいて、今後は満洲事変といった個別のイシューだけでなく、1920年代の前史をふくめて、日米英関係を中心とする戦間期の東アジアの国際関係を一貫して対象とする研究を実施することも、特に研究代表者にとっての今後の課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 中谷直司	4. 巻 無し
2. 論文標題 満洲事変とワシントン体制 二つの国際協調の終焉	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 瀧口剛編『近現代東アジアの地域秩序と日本』	6. 最初と最後の頁 123-168
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中谷直司	4. 巻 199
2. 論文標題 書評論文 戦間期の日本外交はなぜ一貫したか 等価交換と文明国標準	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 175-184
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 田代和也
2. 発表標題 期待効用モデルを用いたシミュレーションによる太平洋戦争の分析の試み
3. 学会等名 同志社大学アメリカ研究所 第3部門研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 田代和也
2. 発表標題 ミアシャイマーの通常抑止論の定量的検証 定量判断モデルに1940年の西方電撃戦に関する再解釈の試み
3. 学会等名 国際安全保障学会第10回定例研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中谷直司
2. 発表標題 外交史研究は「システム」を描けるか 第一次世界大戦後の日米英関係を事例に
3. 学会等名 国際安全保障学2019年度年次大会、部会6「分析資格としての国際システム」2019年12月8日
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中谷直司
2. 発表標題 外交史の研究者はなぜ理論を使わないのか 研究者の生存競争を超えて
3. 学会等名 国際政治学会、部会10「歴史研究と理論研究の融合はどこまで可能か」2020年10月25日
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山口 航 (YAMAGUCHI Wataru) (90735317)	帝京大学・法学部・助教 (32643)	
研究分担者	田中 慎吾 (TANAKA Shingo) (80733534)	大阪経済法科大学・教養部・准教授 (34427)	
研究分担者	田代 和也 (TASHIRO Kazuya) (90774373)	大阪大学・国際公共政策研究科・招へい研究員 (14401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	阿部 亮子 (ABE Ryoko)	同志社大学・研究開発機構及び法学部・特任助教 (34310)	
研究協力者	松本 浩延 (MATSUMOTO Hironobu)	同志社大学・法学部・助教（有期） (34310)	